

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年5月1日
(第66期) 至 平成28年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

第66期（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月27日
【事業年度】	第66期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 進 藤 大 資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月
売上高 (千円)	18,025,829	18,845,748	22,963,599	31,409,573	30,277,575
経常利益 (千円)	818,329	1,238,713	961,527	2,392,681	1,178,827
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	333,832	1,028,854	718,680	1,393,052	719,463
包括利益 (千円)	318,535	1,234,819	820,587	2,029,722	327,039
純資産額 (千円)	8,174,193	9,302,440	9,989,982	11,931,011	12,089,713
総資産額 (千円)	15,409,628	16,909,211	19,999,641	23,207,956	23,216,294
1株当たり純資産額 (円)	875.81	996.36	1,070.26	1,277.82	1,295.90
1株当たり当期純利益 (円)	35.79	110.34	77.09	149.48	77.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.99	54.93	49.87	51.30	52.00
自己資本利益率 (%)	4.14	11.78	7.46	12.73	6.00
株価収益率 (倍)	10.33	4.87	7.80	6.55	6.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,781	1,112,092	1,075,967	1,419,359	901,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,108	△187,299	△2,451,339	△205,405	115,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,042,211	△1,059	△85,202	△144,876	△5,019
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,769,009	3,714,507	2,261,952	3,382,766	4,294,334
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	314 [39]	374 [57]	517 [65]	565 [70]	575 [67]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月
売上高 (千円)	15, 447, 470	15, 195, 434	18, 215, 426	20, 862, 150	22, 695, 218
経常利益 (千円)	408, 690	703, 113	531, 851	1, 360, 512	596, 319
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△68, 231	586, 745	498, 968	1, 106, 390	519, 453
資本金 (千円)	1, 028, 078	1, 028, 078	1, 028, 078	1, 028, 078	1, 028, 078
発行済株式総数 (株)	9, 605, 800	9, 605, 800	9, 605, 800	9, 605, 800	9, 605, 800
純資産額 (千円)	7, 617, 487	8, 187, 352	8, 561, 440	9, 660, 579	9, 921, 087
総資産額 (千円)	13, 619, 813	14, 043, 942	15, 624, 377	17, 024, 037	18, 040, 633
1 株当たり純資産額 (円)	816. 93	878. 18	918. 64	1, 036. 80	1, 064. 87
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	10. 00 (5. 00)	12. 00 (6. 00)	12. 00 (6. 00)	16. 00 (6. 00)	16. 00 (8. 00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7. 31	62. 93	53. 52	118. 72	55. 75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55. 92	58. 29	54. 79	56. 74	54. 99
自己資本利益率 (%)	—	7. 42	5. 95	12. 14	5. 30
株価収益率 (倍)	—	8. 54	11. 24	8. 25	8. 60
配当性向 (%)	—	19. 06	22. 42	13. 47	28. 69
従業員数 (名)	137	156	157	174	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期および第64期の 1 株当たり配当額12円は、特別配当 2 円を含んでおります。

3. 第65期および第66期の 1 株当たり配当額16円は、特別配当 6 円を含んでおります。

4. 第63期、第64期、第65期および第66期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第62期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第62期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で株式会社名古屋電元社(現 株式会社ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	株式会社名電工作所(平成13年6月に株式会社メイデックスに商号変更)を西春工場の鍍金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業株式会社(株式会社メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業WELTRONIC/TECHNITRON, CORP.(現 NADEX OF AMERICA CORP.、現 連結子会社)を設立。
平成4年5月	株式会社名古屋電元社から株式会社ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成11年3月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、米国のROBOTRON CORP. の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, CORP. が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMEDAR CORP.(現 WELDING TECHNOLOGY CORP.、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした株式会社ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、株式会社フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、株式会社フジックスの中国の100.0%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年2月	米国のWELTRONIC/TECHNITRON, INC. を持株会社として、WELDING TECHNOLOGY CORP. が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMEDAR CANADA, LTD.(現 連結子会社)をWELDING TECHNOLOGY CORP. の100.0%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 WELTRONIC/TECHNITRON, INC. が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年6月	株式会社メイデックスが品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成19年3月	名電産業株式会社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年2月	大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。

年月	主たる事業内容の変遷
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業株式会社へ移管。
平成20年5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS. A. TECH CO., LTD. (現 NADEX ENGINEERING CO., LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。
平成21年5月	株式会社メイデックスが名電産業株式会社を吸収合併し、株式会社ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。
平成22年1月	本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成23年8月	NADEX USA CO., LTD. (WELDING TECHNOLOGY CORP. に吸収合併)を米国(ミシガン州)に設立。
平成24年1月	横浜市港北区に横浜営業所を開設。 PT. NADESCO INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。
平成25年1月	株式会社ナ・デックスプロダクツが「CEマーク適合宣言」。
平成25年2月	NADEX MEXICANA, S. A. de C. V. (現 非連結子会社)をメキシコ(ケレタロ)に設立。
平成25年5月	株式会社ナ・デックスプロダクツが福井県敦賀市にナ・デックスレーザR&Dセンターを開設。
平成25年6月	三重県四日市市に四日市営業所を開設。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年10月	メーカー機能の強化を図るため、イシコテック株式会社(現 連結子会社)の株式を、株式会社ナ・デックスプロダクツと共同で100.0%取得。
平成25年11月	グループ連携の強化を図るため、WELTRONIC/TECHNITRON, INC. の株式を追加取得し完全子会社化。
平成26年3月	WELTRONIC/TECHNITRON, INC. からNADEX OF AMERICA CORP. に商号変更。
平成27年3月	広島市安佐南区に広島営業所を開設。
平成27年8月	京都市下京区に京都ソフト開発センターを開設。
平成27年10月	WELDING TECHNOLOGY CORP. がNADEX USA CO., LTD. を吸収合併。
平成27年11月	浜松市中区に浜松営業所を開設。 福井県敦賀市に福井営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社4社から構成されており、製造販売事業として、電気・電子部品およびユニット・システムの提案・開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の提案・製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどのウェルディング・システム事業を主要な事業として行っており、その他に賃貸事業を行っております。

平成27年10月、連結子会社であるNADEX USA CO., LTD. は、同じく連結子会社であるWELDING TECHNOLOGY CORP. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

子会社では、株式会社ナ・デックスプロダクツが、エレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っており、イシコテック株式会社が、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

関連会社では、株式会社フジックスが、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、杭州藤久寿機械制造有限公司が、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

(2) 米国

製造販売事業

子会社では、WELDING TECHNOLOGY CORP. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売およびウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っており、MEDAR CANADA, LTD. が、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

関連会社では、米国に分類される関連会社として、上海梅達溶接設備有限公司が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(3) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(4) タイ

製造販売事業

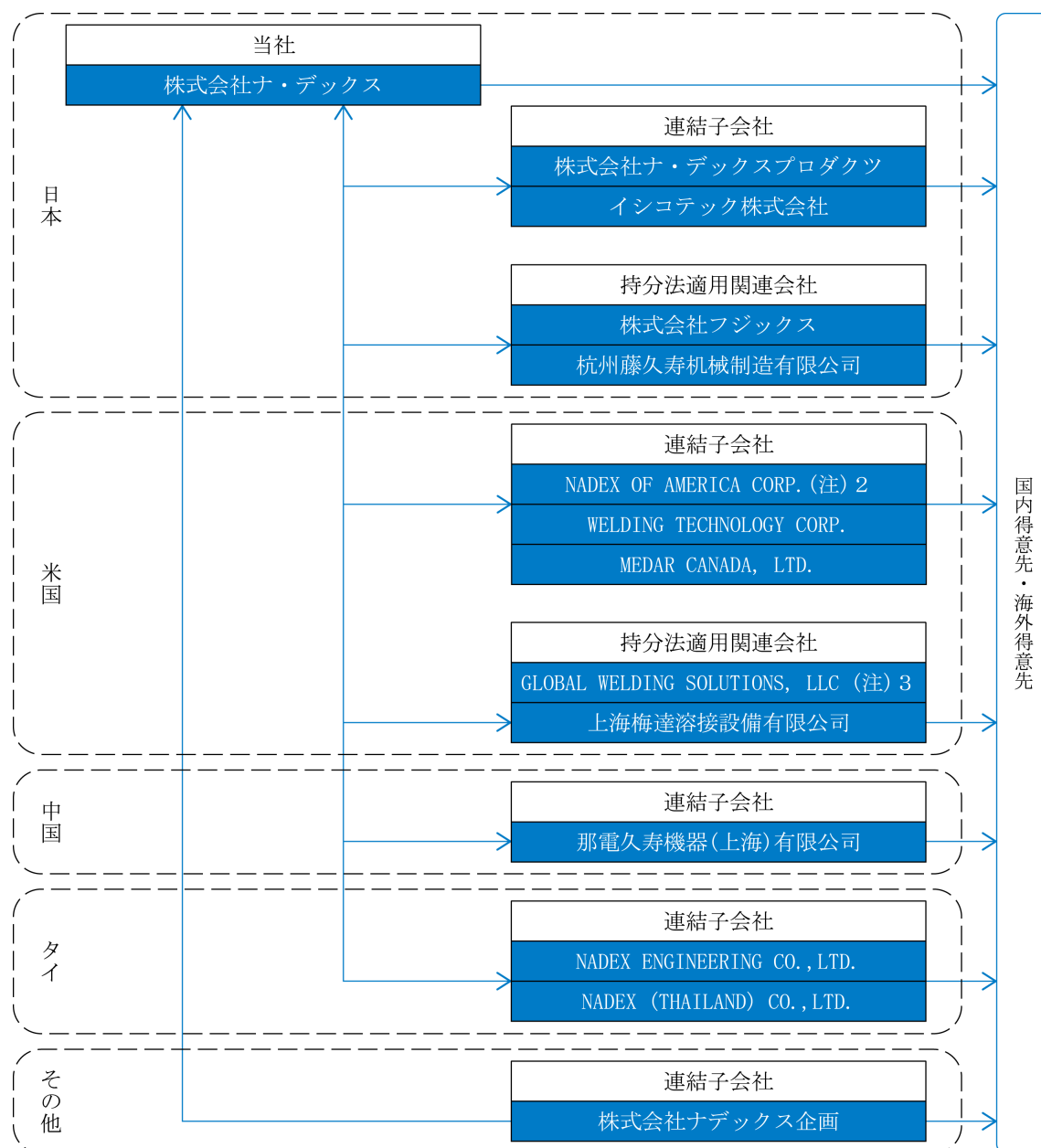
子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売およびFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っており、NADEX (THAILAND) CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

(5) その他

賃貸事業

子会社では、株式会社ナデックス企画が、リース、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 商品・製品またはサービスの流れ

2. NADEX OF AMERICA CORP. は、WELDING TECHNOLOGY CORP. およびGLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC の持株会社であります。

3. GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLCは、上海梅達溶接設備有限公司の持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ナ・デックス プロダクツ(注) 2	岐阜県可児市	98,350	日本	100.0	当社は抵抗溶接制御装置などの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
イシコテック株式会社 (注) 4	兵庫県尼崎市	20,000	日本	100.0 (50.0)	当社がFAシステム、溶接システムなどの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(債務保証および貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
NADEX OF AMERICA CORP.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	米国	100.0	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 4名
WELDING TECHNOLOGY CORP.(注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	米国	100.0 (100.0)	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。 役員の兼任等 2名
MEDAR CANADA, LTD. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	米国	100.0 (100.0)	当社と直接的な関係はありません。
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2、4	中国 上海市	千中国元 23,298	中国	100.0 (10.0)	当社が電気・電子部品、FAシステム、抵抗溶接制御装置などを供給しております。また、当社が資金援助(債務保証および貸付金)をしております。 役員の兼任等 4名
NADEX ENGINEERING CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 6,500	タイ	90.0	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。また、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 10,000	タイ	49.0	当社がFAシステムなどを供給しております。また、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
株式会社 ナデックス企画	名古屋市中区	30,000	その他	100.0	当社はリース資産の賃借を受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 5	中国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。
GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC(注) 4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	米国	50.0 (50.0)	当社と直接的な関係はありません。 役員の兼任等 1名
上海梅達溶接設備 有限公司(注) 5	中国 上海市	千中国元 7,207	米国	— [51.0]	当社と直接的な関係はありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	372 [53]
米国	115 [10]
中国	60 [4]
タイ	27 [—]
報告セグメント計	574 [67]
その他	1 [—]
合計	575 [67]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197	41.0	9.7	5,902,941

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	197
合計	197

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 前事業年度に比べ従業員数が23名増加しておりますが、その主な要因は、営業力強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、米国を中心に回復基調で推移しておりますが、中国経済の減速やタイなどのアジア新興国の経済回復の遅れ、資源価格の下落や年初からの円高傾向、地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況であります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米における販売が増加しておりますが、軽自動車税額の引上げなどの反動減もあり国内販売が減少しており、アジア地域においても苦戦しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、接合事業の基盤強化や得意先の海外生産シフトに対応するべく日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、事業領域の拡大とマーケットの拡大に取組み成果を挙げつつありますが、アジア新興国の市場低迷などにより、中国やタイにおいては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は302億7千7百万円と前連結会計年度に比べ11億3千1百万円(△3.6%)の減収となり、営業利益は11億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9億4千2百万円(△44.0%)、経常利益は為替差損1億4千7百万円の計上などにより、11億7千8百万円と前連結会計年度に比べ12億1千3百万円(△50.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千9百万円と前連結会計年度に比べ6億7千3百万円(△48.3%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備の販売が増加いたしました。自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は248億9千4百万円と前連結会計年度に比べ15億1千3百万円(6.4%)の増収となりましたが、営業利益は3億8千7百万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(△29.6%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は58億4千3百万円と前連結会計年度に比べ6億3百万円(11.5%)の増収となりましたが、営業利益は低利益率製品の販売が増加したことなどにより、6億8千8百万円と前連結会計年度に比べ4億9千9百万円(△42.0%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は14億3千5百万円と前連結会計年度に比べ9億2千9百万円(△39.2%)の減収となり、営業利益は3千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千7百万円(△83.7%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付が減少したことなどにより、売上高は6億6千6百万円と前連結会計年度に比べ13億1千6百万円(△66.3%)の減収となり、営業損失は2千7百万円(前連結会計年度は1億9千万円の営業利益)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円増加し、42億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億1百万円(前連結会計年度は14億1千9百万円の収入)となりました。これは主に、未収消費税等の増加額1億1千9百万円、その他の資産の増加額4億6千4百万円、その他の負債の減少額1億8千5百万円および法人税等の支払額7億2千6百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益11億8千5百万円、減価償却費4億9千2百万円、のれん償却額1億9百万円、売上債権の減少額2億3千6百万円、たな卸資産の減少額1億3千3百万円および仕入債務の増加額2億3千8百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億1千5百万円(前連結会計年度は2億5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円などによる資金の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入3億9千5百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5百万円(前連結会計年度は1億4千4百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入(短期借入金返済による支出を相殺した金額)2億4千8百万円などがあったものの、配当金の支払額1億6千7百万円およびリース債務の返済による支出1億9百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,203,592	△6.8
米国	3,306,666	△39.2
中国	1,472,228	△34.6
合計	9,982,487	△24.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,617,223	△16.7	2,316,975	16.8
米国	3,525,635	△24.7	754,488	△36.7
中国	1,516,519	△32.5	331,398	48.6
合計	9,659,378	△22.5	3,402,861	0.1

- (注) 1. セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額は販売価額で表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,626,300	11.7
タイ	384,571	△64.4
合計	18,010,871	6.8

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,383,270	1.3
米国	5,789,629	12.2
中国	1,403,618	△36.6
タイ	649,103	△65.8
報告セグメント計	30,225,622	△3.6
その他	51,952	△4.8
合計	30,277,575	△3.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、10年後のあるべき姿を描いた「NADEX 2025 VISION」の実現に向けた施策を取りまとめた中期3ヶ年経営計画のもと、グループ会社が一丸となった取組みを進めております。お客様のニーズ・シーズに先行ないし同期してお応えするためには、当社グループの付加価値を向上し続ける必要があり、将来を見据えた積極的な投資に加え、育成による人財基盤の強化を図ることで、グローバルでのメーカー機能、トータルソリューション提案力の強化などを進めてまいります。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

- ① 事業領域の拡大・強化
 - ・コアコンピタンスである接合事業の基盤の強化・確立
 - ・日本品質のFAシステムのグローバルでの提供
 - ・IoTビジネスに向けたITソリューションの体制強化
- ② マーケットの拡大
 - ・顧客の海外展開に対応した供給体制の構築
 - ・NADEXグループのグループ営業・開発・製造・管理体制の強化
- ③ ガバナンス強化
 - ・経営品質・業務品質の一層の向上
 - ・グループ経営管理の一層の強化
 - ・積極的なIR活動による透明性の確保
- ④ コストマネジメント
 - ・投資効果リターンの検証
 - ・経営資源ポートフォリオの最適化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率が年々上昇しておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の日本経済の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、米国・カナダ・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。米国においては今後も安定した成長が見込まれておりますが、中国およびタイなどの新興国における成長鈍化などに加え、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接製品関連およびレーザー加工技術関連を主体に開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、主に日本で研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接製品関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、Ethernet/IP通信仕様、Webサーバー機能、フリーフォーマット機能等を搭載した抵抗溶接制御装置および大容量インバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。これらの製品は、米国子会社製の製品を用いて開発を行っており、グループ会社が一体となった製品の高度化・効率化に取り組んでおります。また、新興国市場をターゲットとして溶接条件設定の簡単化を図るため、溶接対象の板組を自動判別する機能を搭載したポータブルスポット溶接用抵抗溶接制御装置を開発いたしました。本製品は、自動車関連企業においてモニター評価を実施頂き高評価を得ており、今秋以降、海外拠点での2次評価を行う予定となっております。このほか、従来製品に比べて電極チップの高寿命化に寄与するチップクリーンの開発を行っております。

レーザー加工技術関連におきましては、ファイバーレーザー加工システムの開発を行いました。レーザー発振器は海外メーカー製が主流であり、国内の顧客からは国産レーザー加工システムのご要望を頂いております。当社グループでは、このご要望にお応えできるよう、今後も自社開発製品による国産レーザー加工システムの提供を進めてまいります。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の金額は4億2千3百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・ Ethernet/IP通信仕様抵抗溶接制御装置
- ・ 大容量インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・ 板組自動判別機能搭載ポータブルスポット溶接用抵抗溶接制御装置
- ・ ファイバーレーザー加工システム

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付に係る負債などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、232億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円(0.0%)増加いたしました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、178億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億2千2百万円および仕掛品の減少1億6千万円などがあったものの、現金及び預金の増加9億1千1百万円、電子記録債権の増加4億4千6百万円、前渡金の増加4億3千2百万円および未収消費税等の増加1億1千9百万円などがあったためであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、53億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物(純額)の減少2億2百万円、土地の減少1億8千9百万円、のれんの減少1億4千3百万円および無形固定資産のその他の減少2億2千4百万円などがあったためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、101億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億9千2百万円および未払法人税等の減少2億2百万円などがあったものの、電子記録債務の増加19億3千5百万円および短期借入金の増加2億6千7百万円などがあったためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、9億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債の減少1億4千8百万円などがあったためであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、120億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少2億5千9百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の増加5億5千1百万円などがあったためであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、302億7千7百万円と前連結会計年度に比べ11億3千1百万円(△3.6%)の減収となりました。セグメント別の業績につきましては、日本において、自動車関連企業向け設備の販売が増加いたしましたが、自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は248億9千4百万円と前連結会計年度に比べ15億1千3百万円(6.4%)、米国において、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は58億4千3百万円と前連結会計年度に比べ6億3百万円(11.5%)のそれぞれ増収となりましたが、中国において、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は14億3千5百万円と前連結会計年度に比べ9億2千9百万円(△39.2%)、タイにおいて、自動車関連企業向け設備の据付が減少したことなどにより、売上高は6億6千6百万円と前連結会計年度に比べ13億1千6百万円(△66.3%)のそれぞれ減収となりました。

② 営業利益

営業利益につきましては、11億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9億4千2百万円(△44.0%)の減益となりました。これは日本、中国およびタイでの自社製品の販売が、アジア新興国の市場低迷により減少したことに伴う粗利益の減少、米国での低利益率製品の販売の増加などによる粗利益率の低下によるものであります。

③ 営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、1億4千6百万円と前連結会計年度に比べ1億3千2百万円(△47.5%)の減少となりました。この主な要因は、為替差益の減少9千万円などによるものであります。

一方、営業外費用につきましては、1億6千5百万円と前連結会計年度に比べ1億3千8百万円(525.8%)の増加となりました。この主な要因は、為替差損の増加1億4千7百万円などによるものであります。

この結果、経常利益は11億7千8百万円と前連結会計年度に比べ12億1千3百万円(△50.7%)の減益となりました。

④ 特別損益および親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益につきましては、3千1百万円(前連結会計年度は1百万円)となりました。

一方、特別損失につきましては、2千4百万円(前連結会計年度は3千万円)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千9百万円と前連結会計年度に比べ6億7千3百万円(△48.3%)の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4億3千4百万円であり、日本においてショールーム用設備9千万円、研究開発用設備8千2百万円および生産用設備6千2百万円などを行っております。なお、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産(市場販売目的のソフトウェア等を除く)への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	216,588	—	546,539 (1,749.93)	15,736	38,433	817,297	79
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	日本	各種制御装置 開発設備	150,259	0	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	—	127,480	350,295	80
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	134,433	—	105,127 (14,794.15)	—	38	239,599	—

- (注) 1. 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
株式会社 ナ・デックス プロダク ツ	本社・工場 (岐阜県 可児市)	日本	制 御 装 置 製 造、 鋳 金 加 工、 製 缶 等 設 備	67, 182	83, 057	134, 675 (6, 187. 71)	17, 673	—	9, 632	312, 222	138 [44]
	レーザ R&D センター (福井県 敦賀市)	日本	研 究 開 発 設 備	131, 199	102, 169	26, 097 (1, 134. 66)	163, 214	2, 464	3, 938	429, 083	6
株式会社 ナデックス 企画	マンション (島根県 松江市)	その他	賃貸設備	576	—	54, 659 (425. 38)	—	—	—	55, 235	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
NADEX OF AMERICA CORP.	本社・工場 (米国 ミシガン 州)	米国	制御装置 製造等設 備	161,865	31,474	14,655 (20,881.83)	—	10,533	4,382	222,911	115
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中国 上海市)	中国	制御装置 製造等設 備	142,517	10,150	— (—) [9,281.00]	22,231	4,519	23,266	202,684	60
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事 等設備	30,571	5	— (—) [2,000.00]	—	—	9,852	40,428	25

(注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	△200,000	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	12	32	14	—	851	918	—
所有株式数 (単元)	—	616	152	1,922	1,262	—	5,610	9,562	43,800
所有株式数の 割合(%)	—	6.44	1.58	20.10	13.19	—	58.66	100.00	—

- (注) 1. 自己株式289,088株は、「個人その他」に289単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。
3. 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	864	8.99
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.96
古川 佳明	名古屋市昭和区	272	2.83
古川 雅隆	名古屋市千種区	211	2.19
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	204	2.12
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	182	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
尾崎 博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	1.24
計	—	3,834	39.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式289千株(3.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 43,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,273	—

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	289,000	—	289,000	3.00
計	—	289,000	—	289,000	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	898	624
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	289,088	—	289,088	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当6円を加えた1株につき16円(うち中間配当8円(特別配当3円含む))の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は28.69%、自己資本配当率は1.52%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月7日 取締役会決議	74,536	8.00
平成28年7月26日 定時株主総会決議	74,533	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	370	598	931	1,069	1,139
最低(円)	234	282	460	589	340

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	686	725	613	495	458	569
最低(円)	645	563	455	340	410	436

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高 田 寿 之	昭和37年 2 月 3 日生	昭和59年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 7 月 平成23年 4 月 平成23年 7 月 平成27年 7 月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員機械部長 当社執行役員FA一部長 那電久寿機器(上海)有限公司董事 長就任(現任) 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	34
常務取締役	管理本部・ 広報・IR統括	渡 邊 修	昭和30年 6 月19日生	昭和55年 4 月 平成 2 年11月 平成19年 4 月 平成21年 7 月 平成23年 7 月 平成25年 7 月	吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長兼 経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	28
取締役	広報・IR室長	古 川 雅 隆	昭和43年 1 月 9 日生	平成 8 年 4 月 平成15年 9 月 平成17年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 4 月 平成25年 7 月	株式会社ダイシン入社 名電産業株式会社(現 株式会 社 ナ・デックスプロダクツ)入社 当社入社 当社総務部長 当社役員室長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	211
取締役	営業本部長兼 FAシステム 事業部長	横 地 克 典	昭和45年 3 月30日生	平成 5 年 3 月 平成23年 2 月 平成25年 7 月 平成27年 7 月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員営業副本部長兼 FAシステム事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	15
取締役	管理本部長兼 経営管理・ 法務部長	進 藤 大 資	昭和47年 3 月17日生	平成20年11月 平成21年10月 平成26年 4 月 平成27年 7 月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員管理副本部長兼経営 管理・法務部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	営業副本部長 兼グローバル 事業部長 兼ウェルディ ングソリュー ション 事業部長	本 田 信 之	昭和32年 4 月 2 日生	昭和56年 4 月 昭和62年 9 月 平成25年 1 月 平成27年 4 月 平成27年 7 月	川崎製鉄株式会社(現 JFEスチ ール株式会社)入社 九州松下電器株式会社(現 パナソ ニックシステムネットワークス株 式会社)入社 当社入社 営業副本部長兼海外事業部長 当社執行役員営業副本部長兼グロ ーバル事業部長兼ウェルディング ソリューション事業部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	—	野 口 葉 子 (現姓：春馬)	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成27年 7 月	弁護士登録第二東京弁護士会入会 鳥飼総合法律事務所入所 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士 会)入会 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所パートナー 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	—	武 田 吉 保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成21年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	10
監査役	—	伊 藤 豊 彦	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年7月	日本電装株式会社(現 株式会社デンソー)入社 同社理事 株式会社デンソーウェーブ取締役 専務執行役員就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	市 原 裕 也	昭和35年7月2日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成9年8月 平成12年10月 平成24年1月 平成27年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社)代表取締役社長就任 市原裕也公認会計士事務所所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							301

- (注) 1. 取締役 野口葉子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤豊彦氏および市原裕也氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成27年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
加 藤 正 樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年7月 平成27年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 当社監査役就任 当社監査役退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

① 企業統治の体制

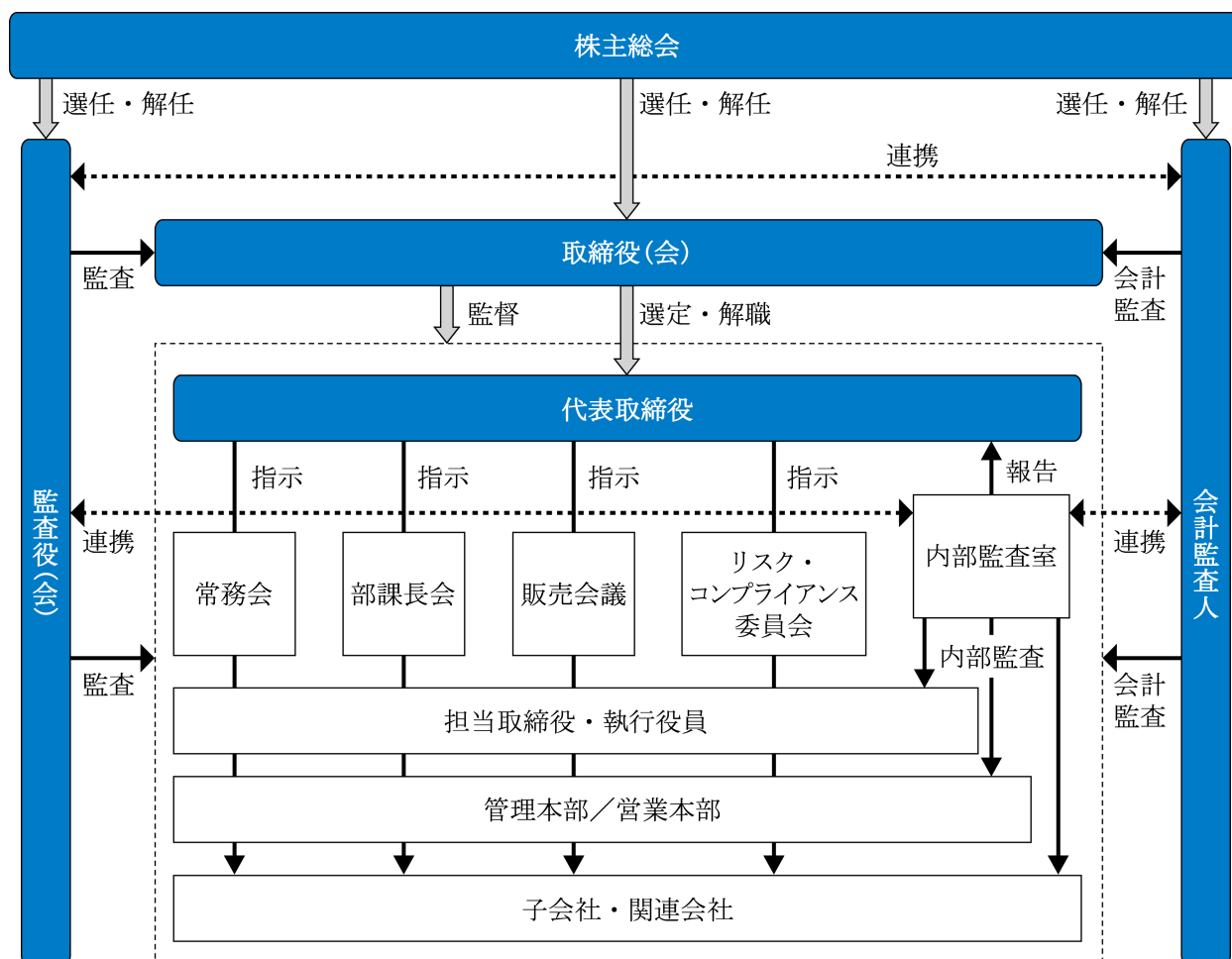
イ．企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、7名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されており、社外取締役は1名を選任しております。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、事業部長、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、事業部長、部門長で構成されております。

当社は、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

i 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、ナ・デックスグループ企業行動規範、ナ・デックスグループ社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。

(b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取り締役に報告しております。

- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、ナ・デックスグループリスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したナ・デックスグループリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。
 - (b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。
 - (b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。
 - (c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。
- v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。
 - (b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。
 - (c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。
 - (d) 当社の取締役、監査役または使用人が子会社の取締役または監査役を兼務しており、定期的に開催される子会社の取締役会などに出席し、経営成績、財政状態その他の重要な情報について報告を受けております。
 - (e) 管理本部およびグローバル事業部などの各担当部署は、子会社の業務が適正に行われるよう定期的に支援・指導を行っております。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (a) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社は監査役会と協議のうえ、必要な使用人を置くこととしています。
 - (b) 監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役会の同意を得られた場合を除き、当社の業務には従事せず、監査役の指揮命令権のもと職務を遂行することとしています。
 - (c) 監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分などの決定については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。
- vii 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。
 - (b) 監査役は、当社の取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めています。

- (c) 監査役は、内部監査室が実施する内部監査の計画およびその結果を内部監査室長から報告を受けております。
- (d) 監査役は、取締役および使用人と意見交換を行うため、適宜会合を行っております。
- (e) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い、連携を密に図っております。
- viii 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、ナ・デックスグループ内部通報制度運用規程において、通報者等が相談または通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないとしております。
- ix 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合には、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。
- x 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。
- x i 反社会的勢力排除に向けた体制
- ナ・デックスグループ企業行動規範およびナ・デックスグループ社員行動規範を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応いたします。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、3名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 市原裕也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	:	公認会計士	城戸和弘
指定有限責任社員	業務執行社員	:	公認会計士	三浦宏和

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	14名
その他	18名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役および各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 野口葉子氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監督を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、株式会社グオホールディングスおよびジャパンマテリアル株式会社の社外監査役、株式会社荏番屋の社外取締役を兼務しておりますが、各社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブの取締役専務執行役員などに平成23年6月まで就任しておりましたが、当社の仕入高に占める同社からの仕入は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 市原裕也氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している有限責任監査法人トーマツの社員に平成23年12月まで就任しておりましたが、当社の会計監査業務には従事しておらず、かつ、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、当社と取引関係のある名古屋電機工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社が保有する同社株式の所有株式数の割合は0.01%であり、当社の売上高に占める同社への売上は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。さらに、同氏は、エム・ユー・ティ・ビジネスアウトソーシング株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役 野口葉子氏および社外監査役 伊藤豊彦氏、市原裕也氏の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,273	64,780	18,706	14,787	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,097	8,430	597	1,070	1
社外役員	9,047	7,800	597	650	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、内規に基づく基本報酬と、短期業績に連動する賞与および固定報酬の後払いである退職慰労金により構成されており、基本報酬は役位に基づく固定報酬であり、賞与は前期の当期純利益を勘案して算出した金額を総額としております。

各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は株主総会において、取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額1億5千万円(平成18年7月25日改定)、監査役報酬限度額は年額2千万円(平成3年7月23日改定)と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 477,958千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	85,000	141,100	関係の構築、維持および強化のため
NKKスイッチズ株式会社	143,600	102,817	関係の構築、維持および強化のため
イビデン株式会社	35,849	75,282	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター株式会社	21,000	44,709	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業株式会社	70,000	42,140	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス株式会社	30,000	23,202	関係の構築、維持および強化のため
大成株式会社	25,000	19,800	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	17,511	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	16,774	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機株式会社	10,000	15,640	関係の構築、維持および強化のため
株式会社名古屋銀行	35,000	15,435	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,595	関係の構築、維持および強化のため
オークマ株式会社	8,000	10,448	関係の構築、維持および強化のため
株式会社エイチワン	11,311	8,370	関係の構築、維持および強化のため
株式会社明電舎	20,000	7,960	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス株式会社	6,543	5,699	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話株式会社	700	5,658	関係の構築、維持および強化のため
株式会社オーイズミ	3,000	2,661	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造株式会社	6,000	2,076	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000	1,852	関係の構築、維持および強化のため
日本精線株式会社	2,000	1,242	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資株式会社	10,000	730	関係の構築、維持および強化のため
株式会社中央製作所	3,000	660	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	480	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業株式会社	1,000	287	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	85,000	111,435	関係の構築、維持および強化のため
NKKスイッチズ株式会社	143,600	77,113	関係の構築、維持および強化のため
イビデン株式会社	38,438	53,583	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業株式会社	70,000	35,980	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター株式会社	21,000	34,986	関係の構築、維持および強化のため
大成株式会社	25,000	18,175	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス株式会社	30,000	14,367	関係の構築、維持および強化のため
株式会社名古屋銀行	35,000	12,810	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機株式会社	10,000	11,980	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	10,921	関係の構築、維持および強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	10,641	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	9,824	関係の構築、維持および強化のため
株式会社明電舎	20,000	9,240	関係の構築、維持および強化のため
オークマ株式会社	8,000	7,040	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話株式会社	1,400	6,809	関係の構築、維持および強化のため
株式会社エイチワン	11,873	6,221	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス株式会社	7,025	5,205	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造株式会社	6,000	1,584	関係の構築、維持および強化のため
株式会社オーイズミ	3,000	1,401	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	2,000	1,158	関係の構築、維持および強化のため
日本精線株式会社	2,000	900	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業株式会社	1,000	411	関係の構築、維持および強化のため
株式会社中央製作所	3,000	384	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	362	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資株式会社	1,000	253	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	8,240	30,500	2,340
連結子会社	—	—	—	—
計	30,500	8,240	30,500	2,340

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として20,185千円、非監査業務に基づく報酬として3,027千円を支払っております。

当連結会計年度

当社と連結子会社であるNADEX OF AMERICA CORP. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として18,920千円、非監査業務に基づく報酬として5,092千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務、労務人事に関するコンサルティングおよび内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務、労務人事に関するコンサルティングおよび内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査公認会計士等より提示されました監査計画の内容・所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

当連結会計年度

監査公認会計士等より提示されました監査計画の内容・所要日数および従事する人員数などを勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,702	4,316,071
受取手形及び売掛金	※1 9,222,242	※1, ※5 8,400,095
電子記録債権	661,497	※5 1,107,707
リース投資資産	14,484	—
商品及び製品	※1 1,408,551	※1 1,353,639
仕掛品	※1 679,291	※1 519,106
原材料	※1 573,211	※1 549,943
繰延税金資産	245,899	160,651
前渡金	482,228	914,527
未収消費税等	75,413	194,505
その他	230,361	335,179
貸倒引当金	△22,320	△30,052
流動資産合計	16,975,563	17,821,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,007,572	2,744,289
減価償却累計額	△1,753,463	△1,692,291
建物及び構築物（純額）	※1 1,254,109	※1 1,051,997
機械装置及び運搬具	1,081,900	1,191,152
減価償却累計額	△928,801	△965,964
機械装置及び運搬具（純額）	※1 153,099	※1 225,188
土地	※1 1,144,073	※1 954,462
リース資産	514,658	511,038
減価償却累計額	△218,624	△306,884
リース資産（純額）	296,033	204,154
建設仮勘定	54,016	33,254
その他	801,881	864,616
減価償却累計額	△651,745	△646,922
その他（純額）	※1 150,135	※1 217,693
有形固定資産合計	3,051,466	2,686,750
無形固定資産		
のれん	637,909	493,942
その他	1,225,024	1,000,801
無形固定資産合計	1,862,933	1,494,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,138,957	※1, ※3 1,058,421
長期貸付金	4,549	3,181
退職給付に係る資産	43,794	—
その他	181,987	195,482
貸倒引当金	△51,297	△43,661
投資その他の資産合計	1,317,992	1,213,423
固定資産合計	6,232,392	5,394,918
資産合計	23,207,956	23,216,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成28年 4 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,362,268	※5 4,569,610
電子記録債務	1,334,206	3,269,972
短期借入金	374,518	641,678
1年内返済予定の長期借入金	53,712	90,156
リース債務	108,761	94,812
未払法人税等	286,416	84,345
未払消費税等	44,590	53,227
役員賞与引当金	53,900	29,600
役員退職慰労引当金	4,195	—
その他	※1 1,433,722	※1 1,324,034
流動負債合計	10,056,291	10,157,437
固定負債		
長期借入金	※1 140,644	124,427
リース債務	224,019	128,567
繰延税金負債	748,881	599,966
役員退職慰労引当金	64,353	56,775
退職給付に係る負債	18,356	34,199
資産除去債務	5,718	5,735
その他	18,679	19,472
固定負債合計	1,220,652	969,143
負債合計	11,276,944	11,126,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	9,525,474	10,077,224
自己株式	△159,295	△159,920
株主資本合計	11,145,557	11,696,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,853	129,002
為替換算調整勘定	545,561	286,124
退職給付に係る調整累計額	1,336	△38,201
その他の包括利益累計額合計	760,752	376,925
非支配株主持分	24,701	16,104
純資産合計	11,931,011	12,089,713
負債純資産合計	23,207,956	23,216,294

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
売上高	31,409,573	30,277,575
売上原価	※1 24,801,331	※1 24,717,663
売上総利益	6,608,241	5,559,911
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,468,862	※2, ※3 4,362,607
営業利益	2,139,379	1,197,303
営業外収益		
受取利息	4,374	3,272
受取配当金	7,606	2,916
持分法による投資利益	40,507	52,322
為替差益	90,493	—
補助金収入	90,526	57,691
スクラップ売却益	6,872	4,038
雑収入	39,314	26,455
営業外収益合計	279,695	146,696
営業外費用		
支払利息	14,961	13,180
売上割引	1,926	1,885
為替差損	—	147,985
雑損失	9,504	2,121
営業外費用合計	26,392	165,172
経常利益	2,392,681	1,178,827
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,970	※4 31,413
特別利益合計	1,970	31,413
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,176	※5 12,339
減損損失	※6 25,076	※6 11,682
投資有価証券評価損	3,268	447
特別損失合計	30,522	24,468
税金等調整前当期純利益	2,364,130	1,185,772
法人税、住民税及び事業税	896,208	441,201
法人税等調整額	62,227	31,908
法人税等合計	958,436	473,109
当期純利益	1,405,694	712,662
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	12,642	△6,800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393,052	719,463

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
当期純利益	1,405,694	712,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,001	△94,113
為替換算調整勘定	470,451	△253,003
退職給付に係る調整額	33,357	△39,538
持分法適用会社に対する持分相当額	23,217	1,031
その他の包括利益合計	※ 624,027	※ △385,623
包括利益	2,029,722	327,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014,511	335,636
非支配株主に係る包括利益	15,210	△8,597

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	8,213,510	△157,716	9,835,172
会計方針の変更 による累積的影響額			13,067		13,067
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,028,078	751,301	8,226,577	△157,716	9,848,239
当期変動額					
剰余金の配当			△111,829		△111,829
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,393,052		1,393,052
自己株式の取得				△1,579	△1,579
連結範囲の変動			21,255		21,255
従業員奨励及び 福利基金			△3,581		△3,581
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,298,897	△1,579	1,297,317
当期末残高	1,028,078	751,301	9,525,474	△159,295	11,145,557

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	9,989,982
会計方針の変更 による累積的影響額						13,067
会計方針の変更を 反映した当期首残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	10,003,049
当期変動額						
剰余金の配当						△111,829
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,393,052
自己株式の取得						△1,579
連結範囲の変動						21,255
従業員奨励及び 福利基金						△3,581
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	104,547	483,554	33,357	621,459	9,184	630,644
当期変動額合計	104,547	483,554	33,357	621,459	9,184	1,927,961
当期末残高	213,853	545,561	1,336	760,752	24,701	11,931,011

当連結会計年度(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 028, 078	751, 301	9, 525, 474	△159, 295	11, 145, 557
会計方針の変更 による累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1, 028, 078	751, 301	9, 525, 474	△159, 295	11, 145, 557
当期変動額					
剰余金の配当			△167, 712		△167, 712
親会社株主に 帰属する当期純利益			719, 463		719, 463
自己株式の取得				△624	△624
連結範囲の変動					—
従業員奨励及び 福利基金					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	551, 750	△624	551, 125
当期末残高	1, 028, 078	751, 301	10, 077, 224	△159, 920	11, 696, 683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213, 853	545, 561	1, 336	760, 752	24, 701	11, 931, 011
会計方針の変更 による累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	213, 853	545, 561	1, 336	760, 752	24, 701	11, 931, 011
当期変動額						
剰余金の配当						△167, 712
親会社株主に 帰属する当期純利益						719, 463
自己株式の取得						△624
連結範囲の変動						—
従業員奨励及び 福利基金						—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△84, 850	△259, 436	△39, 538	△383, 826	△8, 597	△392, 423
当期変動額合計	△84, 850	△259, 436	△39, 538	△383, 826	△8, 597	158, 701
当期末残高	129, 002	286, 124	△38, 201	376, 925	16, 104	12, 089, 713

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364,130	1,185,772
減価償却費	507,279	492,507
減損損失	25,076	11,682
のれん償却額	104,156	109,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,393	918
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,600	△24,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,117	△11,773
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43,794	43,794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,668	△23,374
受取利息及び受取配当金	△11,981	△6,189
支払利息	14,961	13,180
為替差損益 (△は益)	△78,318	62,187
持分法による投資損益 (△は益)	△40,507	△52,322
固定資産売却損益 (△は益)	△1,679	△19,930
固定資産除却損	1,885	856
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,268	447
その他の損益 (△は益)	28,732	△11,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△965,293	236,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528,079	133,373
リース投資資産の増減額 (△は増加)	17,243	14,484
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△72,752	△119,091
その他の資産の増減額 (△は増加)	163,330	△464,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,063	238,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,943	8,637
その他の負債の増減額 (△は減少)	323,622	△185,332
小計	2,140,281	1,633,693
利息及び配当金の受取額	10,406	8,022
利息の支払額	△14,961	△13,180
法人税等の支払額	△716,368	△726,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,359	901,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,909	△160,860
定期預金の払戻による収入	138,909	160,860
有形固定資産の取得による支出	△187,780	△183,480
有形固定資産の売却による収入	73,644	395,498
無形固定資産の取得による支出	△51,339	△48,946
無形固定資産の売却による収入	26	—
投資有価証券の取得による支出	△5,226	△5,438
子会社株式の取得による支出	—	△15,000
短期貸付けによる支出	△133,704	△56,547
短期貸付金の回収による収入	111,096	50,972
長期貸付けによる支出	△1,086	△1,673
長期貸付金の回収による収入	2,918	2,914
長期前払費用の取得による支出	△11,368	△9,628
差入保証金の差入による支出	△18,741	△17,540
差入保証金の回収による収入	16,207	8,114
預り保証金の返還による支出	△348	△4,496
預り保証金の受入による収入	264	327
その他の支出	△10	—
その他の収入	42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,405	115,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,099,012	6,682,870
短期借入金の返済による支出	△6,995,600	△6,434,183
長期借入れによる収入	78,097	99,876
長期借入金の返済による支出	△105,428	△75,842
自己株式の取得による支出	△1,579	△624
配当金の支払額	△111,829	△167,712
非支配株主への配当金の支払額	△6,026	—
リース債務の返済による支出	△101,521	△109,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,876	△5,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,277	△100,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,040,798	911,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,952	3,382,766
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80,014	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,382,766	※1 4,294,334

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・株式会社ナデックス企画
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.
- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.

なお、NADEX USA CO., LTD. は、当連結会計年度においてWELDING TECHNOLOGY CORP. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

関連会社の名称

- ・株式会社フジックス
- ・GLOBAL WELDING SOLUTIONS, LLC
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イシコテック株式会社、NADEX OF AMERICA CORP.、WELDING TECHNOLOGY CORP. 及びMEDAR CANADA, LTD. の決算日は3月31日であり、NADEX ENGINEERING CO., LTD. 及びNADEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形及び売掛金	929,599千円	547,540千円
商品及び製品	476,368千円	423,978千円
仕掛品	117,213千円	52,502千円
原材料	140,175千円	123,712千円
建物及び構築物	178,980千円	161,865千円
機械装置及び運搬具	35,818千円	31,474千円
土地	15,681千円	14,655千円
その他(有形固定資産)	61千円	304千円
投資有価証券	6,020千円	5,140千円
計	1,899,920千円	1,361,173千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
その他(流動負債)	10,800千円	23,514千円
長期借入金	60,740千円	—千円
計	71,540千円	23,514千円

なお、上記担保提供資産のうち、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(有形固定資産)については、銀行取引に係る極度額844,650千円に対する担保提供でありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ナ・デックスプロダクツ、株式会社ナデックス企画、イシコテック株式会社及びNADEX OF AMERICA CORP.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	8,151,125千円	8,094,650千円
借入実行残高	226,410千円	248,003千円
差引未実行残高	7,924,714千円	7,846,647千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	513,362千円	568,143千円

4 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
	15,850千円	2,004千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	一千円	246,546千円
電子記録債権	一千円	2,821千円
支払手形	一千円	254千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	2,441千円	△7,544千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
貸倒引当金繰入額	△7,258千円	4,033千円
給料及び手当	1,206,440千円	1,350,146千円
役員賞与引当金繰入額	92,025千円	53,293千円
賞与	649,105千円	392,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,442千円	22,384千円
退職給付費用	66,172千円	64,360千円
試験研究費	404,132千円	423,458千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	404,132千円	423,458千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
機械装置及び運搬具	1,964千円	116千円
土地	一千円	31,223千円
その他	5千円	74千円
計	1,970千円	31,413千円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
除却損		
建物及び構築物	0千円	476千円
機械装置及び運搬具	466千円	141千円
その他	1,418千円	238千円
小計	1,885千円	856千円
売却損		
建物及び構築物	一千円	10,440千円
機械装置及び運搬具	291千円	1,042千円
その他	一千円	0千円
小計	291千円	11,483千円
計	2,176千円	12,339千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市	FAシステム、溶接システム製造設備等	建物及び構築物	5,116千円
		機械装置及び運搬具	8,518千円
		その他(有形固定資産)	2,700千円
		その他(無形固定資産)	8,741千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象グループは、当初、収益拡大を目的として投資したものの、損益が継続的にマイナスにあることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市	FAシステム、溶接システム製造設備等	機械装置及び運搬具	252千円
		その他(有形固定資産)	794千円
		その他(無形固定資産)	10,635千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象グループは、当初、収益拡大を目的として投資したものの、損益が継続的にマイナスにあることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	135,802千円	△140,755千円
組替調整額	一千円	447千円
税効果調整前	135,802千円	△140,308千円
税効果額	△38,801千円	46,195千円
その他有価証券評価差額金	97,001千円	△94,113千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	470,451千円	△253,003千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,111千円	△72,750千円
組替調整額	10,195千円	7,550千円
税効果調整前	44,307千円	△65,200千円
税効果額	△10,949千円	25,661千円
退職給付に係る調整額	33,357千円	△39,538千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,742千円	3,933千円
組替調整額	△2,386千円	1,397千円
税効果調整前	27,356千円	5,331千円
税効果額	△4,139千円	△4,299千円
持分法適用会社に対する持分相当額	23,217千円	1,031千円
その他の包括利益合計	624,027千円	△385,623千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	286,192	1,998	—	288,190

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,998株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	55,917	6	平成26年4月30日	平成26年7月30日
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	55,912	6	平成26年10月31日	平成27年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,176	10	平成27年4月30日	平成27年7月29日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	288,190	898	—	289,088

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 898株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	93,176	10	平成27年4月30日	平成27年7月29日
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	74,536	8	平成27年10月31日	平成28年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	3,404,702千円	4,316,071千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△21,936千円	△21,737千円
現金及び現金同等物	3,382,766千円	4,294,334千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	7,967千円	一千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における研究開発設備及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
1年内	1,928	2,178
1年超	7,552	7,442
合計	9,481	9,620

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,404,702	3,404,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,222,242	9,222,242	—
(3) 電子記録債権	661,497	661,497	—
(4) リース投資資産	14,484	13,919	△564
(5) 短期貸付金	25,990	25,990	—
(6) 投資有価証券	590,422	590,422	—
(7) 長期貸付金	4,549	4,581	32
資産計	13,923,888	13,923,355	△532
(1) 支払手形及び買掛金	6,362,268	6,362,268	—
(2) 電子記録債務	1,334,206	1,334,206	—
(3) 短期借入金	374,518	374,518	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	53,712	53,794	82
(5) リース債務(流動負債)	108,761	107,308	△1,453
(6) 長期借入金	140,644	141,187	542
(7) リース債務(固定負債)	224,019	210,540	△13,478
負債計	8,598,131	8,583,824	△14,307

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,316,071	4,316,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,400,095	8,400,095	—
(3) 電子記録債権	1,107,707	1,107,707	—
(4) リース投資資産	—	—	—
(5) 短期貸付金	29,210	29,210	—
(6) 投資有価証券	455,105	455,105	—
(7) 長期貸付金	3,181	3,215	34
資産計	14,311,371	14,311,406	34
(1) 支払手形及び買掛金	4,569,610	4,569,610	—
(2) 電子記録債務	3,269,972	3,269,972	—
(3) 短期借入金	641,678	641,678	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	90,156	91,197	1,041
(5) リース債務(流動負債)	94,812	93,709	△1,102
(6) 長期借入金	124,427	124,241	△185
(7) リース債務(固定負債)	128,567	123,447	△5,119
負債計	8,919,224	8,913,858	△5,366

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) 短期貸付金、(7) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
非上場株式	548,534	603,315

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,401,354	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,222,242	—	—	—
電子記録債権	661,497	—	—	—
リース投資資産	14,247	—	—	—
短期貸付金	25,990	—	—	—
長期貸付金	2,123	2,156	270	—
合計	13,327,454	2,156	270	—

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,313,097	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,400,095	—	—	—
電子記録債権	1,107,707	—	—	—
リース投資資産	—	—	—	—
短期貸付金	29,210	—	—	—
長期貸付金	1,691	1,470	20	—
合計	13,851,801	1,470	20	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	374,518	—	—	—	—	—
長期借入金	53,712	100,772	39,019	853	—	—
リース債務	108,761	92,680	93,167	37,110	1,061	—
合計	536,992	193,453	132,186	37,963	1,061	—

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	641,678	—	—	—	—	—
長期借入金	90,156	89,143	35,284	—	—	—
リース債務	94,812	91,563	36,068	934	—	—
合計	826,646	180,706	71,352	934	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	515,139	230,295	284,844
小計	515,139	230,295	284,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75,282	81,776	△6,493
小計	75,282	81,776	△6,493
合計	590,422	312,071	278,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,171千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	379,608	204,260	175,348
小計	379,608	204,260	175,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75,497	112,802	△37,305
小計	75,497	112,802	△37,305
合計	455,105	317,062	138,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,171千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券について3,268千円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては、その他有価証券について447千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。海外子会社の一部は、退職一時金制度又は確定拠出型制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
退職給付債務の期首残高	927,016	932,385
会計方針の変更による累積的影響額	△20,134	—
会計方針の変更を反映した期首残高	906,882	932,385
勤務費用	53,940	55,174
利息費用	4,534	4,661
数理計算上の差異の発生額	△1,074	50,280
退職給付の支払額	△31,896	△47,216
退職給付債務の期末残高	932,385	995,286

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
年金資産の期首残高	898,646	976,180
期待運用収益	8,986	9,761
数理計算上の差異の発生額	33,036	△22,470
事業主からの拠出額	67,407	56,683
退職給付の支払額	△31,896	△47,216
年金資産の期末残高	976,180	972,939

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,383	18,356
退職給付費用	24,667	17,045
退職給付の支払額	—	△507
制度への拠出額	△22,131	△22,696
為替の影響額	368	△346
新規連結による増加額	67	—
退職給付に係る負債の期末残高	18,356	11,852

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,102,770	1,179,091
年金資産	△1,138,168	1,159,819
	△35,398	19,272
非積立型制度の退職給付債務	9,959	11,852
その他	—	3,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,438	34,199
退職給付に係る負債	18,356	34,199
退職給付に係る資産	△43,794	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,438	34,199

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
勤務費用	53,940	55,174
利息費用	4,534	4,661
期待運用収益	△8,986	△9,761
数理計算上の差異の費用処理額	11,088	8,294
過去勤務費用の費用処理額	△893	△744
簡便法で計算した退職給付費用	24,667	17,045
その他	1,800	3,450
確定給付制度に係る退職給付費用	86,151	78,121

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
過去勤務費用	893	744
数理計算上の差異	△45,200	64,455
合計	△44,307	65,200

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
未認識過去勤務費用	△744	—
未認識数理計算上の差異	△9,568	54,887
合計	△10,312	54,887

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
国内債券	8%	9%
国内株式	6%	5%
外国債券	3%	2%
外国株式	5%	4%
一般勘定	77%	79%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
割引率	0.5%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.8%	1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,229千円、当連結会計年度17,089千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,122千円	19,047千円
未払賞与	121,555千円	71,797千円
退職給付に係る負債	3,338千円	8,072千円
役員退職慰労引当金	22,617千円	18,108千円
減価償却費	9,012千円	14,493千円
減損損失	9,002千円	8,165千円
投資有価証券評価損	32,706千円	22,467千円
会員権等評価損	19,942千円	18,909千円
たな卸資産評価損	57,616千円	63,704千円
繰越欠損金	16,771千円	37,678千円
その他	107,781千円	60,085千円
繰延税金資産小計	419,467千円	342,530千円
評価性引当額	△160,149千円	△165,037千円
繰延税金資産合計	259,318千円	177,493千円
繰延税金負債		
減価償却費	△409,059千円	△343,032千円
退職給付に係る資産	△15,846千円	—千円
土地圧縮積立金	△17,222千円	△16,310千円
その他有価証券評価差額金	△86,516千円	△40,321千円
関係会社留保利益	△207,553千円	△193,337千円
その他	△26,102千円	△23,807千円
繰延税金負債合計	△762,300千円	△616,808千円
繰延税金資産(負債)純額	△502,981千円	△439,315千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
流動資産－繰延税金資産	245,899千円	160,651千円
固定負債－繰延税金負債	△748,881千円	△599,966千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
連結子会社の税率差異	△2.4%	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.0%	△14.2%
住民税均等割	0.4%	1.2%
税額控除	△4.4%	△4.3%
持分法投資損益	△0.6%	△1.5%
のれん償却額	1.6%	3.0%
無形固定資産償却額	1.8%	3.6%
評価性引当額の増減額	△0.0%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.2%
受取配当金の連結相殺消去に伴う影響額	13.7%	14.7%
関係会社留保利益	5.7%	△1.2%
源泉所得税	0.6%	1.5%
その他	0.0%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	39.9%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産償却額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示しておりました1.8%は、「無形固定資産償却額」1.8%、「その他」0.0%として組替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.7%、平成30年5月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業などに関する販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,082,079	5,158,515	2,216,086	1,898,303	31,354,984	54,589	31,409,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299,395	81,587	148,737	84,453	1,614,174	8,831	1,623,005
計	23,381,474	5,240,103	2,364,824	1,982,756	32,969,158	63,420	33,032,578
セグメント利益	550,382	1,187,985	235,394	190,210	2,163,973	14,068	2,178,042
セグメント資産	14,158,701	5,076,219	1,695,119	556,013	21,486,054	443,597	21,929,652
その他の項目							
減価償却費	268,522	189,388	32,327	9,649	499,888	7,391	507,279
のれんの償却額	—	104,156	—	—	104,156	—	104,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,738	41,207	64,200	8,485	262,631	—	262,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,383,270	5,789,629	1,403,618	649,103	30,225,622	51,952	30,277,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,511,481	53,829	31,844	17,401	2,614,556	10,390	2,624,947
計	24,894,751	5,843,459	1,435,462	666,505	32,840,179	62,343	32,902,522
セグメント利益又は損失(△)	387,309	688,327	38,180	△27,025	1,086,792	16,390	1,103,183
セグメント資産	15,808,964	4,207,257	1,372,004	401,720	21,789,947	221,078	22,011,025
その他の項目							
減価償却費	251,807	191,134	33,317	9,799	486,058	6,449	492,507
のれんの償却額	—	109,691	—	—	109,691	—	109,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,028	48,035	60,144	2,776	435,984	57	436,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,969,158	32,840,179
「その他」の区分の売上高	63,420	62,343
セグメント間取引消去	△1,623,005	△2,624,947
連結財務諸表の売上高	31,409,573	30,277,575

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,163,973	1,086,792
「その他」の区分の利益	14,068	16,390
セグメント間取引消去	△38,662	94,119
連結財務諸表の営業利益	2,139,379	1,197,303

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,486,054	21,789,947
「その他」の区分の資産	443,597	221,078
全社資産(注)	1,278,303	1,205,268
連結財務諸表の資産合計	23,207,956	23,216,294

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	499,888	486,058	7,391	6,449	—	—	507,279	492,507
のれんの償却額	104,156	109,691	—	—	—	—	104,156	109,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,631	435,984	—	57	—	—	262,631	436,041

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
20,029,298	3,972,273	3,173,992	4,234,008	31,409,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,530,490	235,803	231,407	53,765	3,051,466

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
20,576,380	4,856,050	2,304,129	2,541,015	30,277,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	タイ	合計
2,218,367	222,911	202,684	42,786	2,686,750

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
減損損失	25,076	—	—	—	25,076	—	—	25,076

当連結会計年度(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
減損損失	11,682	—	—	—	11,682	—	—	11,682

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
当期償却額	—	104,156	—	—	104,156	—	—	104,156
当期末残高	—	637,909	—	—	637,909	—	—	637,909

当連結会計年度(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	中国	タイ	計			
当期償却額	—	109,691	—	—	109,691	—	—	109,691
当期末残高	—	493,942	—	—	493,942	—	—	493,942

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千中国元)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	上海梅達溶接 設備有限公司	中国 上海市	7,207	抵抗溶接制 御装置の製 造販売	(所有) 間接 51.0	当社グループ製品 の製造販売 役員の兼任なし	制御機器の 販売(注)	580,578	売掛金	331,173

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取扱製品の販売についての価格その他の取引条件は、一般的な取引条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	1,277円82銭	1,295円90銭
1 株当たり当期純利益	149円48銭	77円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,931,011	12,089,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,701	16,104
(うち非支配株主持分)(千円)	24,701	16,104
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,906,310	12,073,609
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,317,610	9,316,712

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,393,052	719,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,393,052	719,463
普通株式の期中平均株式数(株)	9,318,715	9,317,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	374,518	641,678	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,712	90,156	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	108,761	94,812	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,644	124,427	0.68	平成29年5月15日～ 平成31年2月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,019	128,567	1.73	平成29年4月30日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	901,656	1,079,641	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,143	35,284	—	—
リース債務	91,563	36,068	934	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,523,329	13,730,810	20,085,248	30,277,575
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	375,843	620,757	868,647	1,185,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	256,272	362,615	526,314	719,463
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.50	38.91	56.48	77.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.50	11.41	17.56	20.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 4 月30 日)	当事業年度 (平成28年 4 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,317	2,261,050
受取手形	※2 943,963	※2, ※5 1,174,378
電子記録債権	536,905	※5 956,300
売掛金	※2 6,001,530	※2 5,823,557
商品及び製品	604,803	616,332
繰延税金資産	113,415	67,120
短期貸付金	※2 276,597	※2 225,572
未収消費税等	76,588	195,679
その他	※2 1,231,848	※2 1,430,847
貸倒引当金	△859	△8,362
流動資産合計	11,277,110	12,742,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	493,488	506,824
構築物	13,631	11,260
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	85,571	167,232
土地	724,375	724,375
建設仮勘定	39,109	15,736
有形固定資産合計	1,356,176	1,425,430
無形固定資産		
特許権	345	1,102
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	36,760	37,247
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	52,414	53,658
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 608,304	※1 477,958
関係会社株式	2,581,305	2,596,305
関係会社出資金	308,663	308,663
長期貸付金	※2 731,326	※2 297,804
破産更生債権等	3,308	—
長期前払費用	20,342	30,008
差入保証金	53,521	58,252
その他	65,765	64,824
貸倒引当金	△34,203	△14,750
投資その他の資産合計	4,338,335	3,819,066
固定資産合計	5,746,927	5,298,155
資産合計	17,024,037	18,040,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成28年 4 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,002,071	※2 854,193
電子記録債務	1,333,989	3,265,192
買掛金	※2 3,979,659	※2 2,916,136
未払金	※1, ※2 184,142	※1, ※2 214,732
未払費用	350,938	213,057
未払法人税等	192,885	11,006
役員賞与引当金	41,200	19,900
役員退職慰労引当金	4,195	—
債務保証損失引当金	24,848	92,817
その他	89,394	422,039
流動負債合計	7,203,325	8,009,075
固定負債		
繰延税金負債	102,043	59,905
役員退職慰労引当金	43,513	35,975
資産除去債務	4,646	4,658
長期預り保証金	5,110	5,111
その他	4,818	4,818
固定負債合計	160,133	110,469
負債合計	7,363,458	8,119,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	36,430	36,430
機械圧縮積立金	6,790	3,548
別途積立金	6,200,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,356,699	811,682
利益剰余金合計	7,856,939	8,208,680
自己株式	△159,295	△159,920
株主資本合計	9,477,454	9,828,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,124	92,516
評価・換算差額等合計	183,124	92,516
純資産合計	9,660,579	9,921,087
負債純資産合計	17,024,037	18,040,633

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
売上高	※1 20,862,150	※1 22,695,218
売上原価	※1 18,218,931	※1 20,038,976
売上総利益	2,643,218	2,656,242
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,424,214	※1, ※2 2,524,532
営業利益	219,004	131,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 936,060	※1 556,447
受取賃貸料	※1 123,808	※1 111,074
為替差益	155,902	—
雑収入	※1 42,326	※1 35,715
営業外収益合計	1,258,096	703,238
営業外費用		
支払利息	681	186
賃貸費用	74,796	61,515
為替差損	—	107,134
債務保証損失引当金繰入額	24,848	67,969
雑損失	16,261	1,821
営業外費用合計	116,588	238,628
経常利益	1,360,512	596,319
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 74
特別利益合計	5	74
特別損失		
固定資産除売却損	※4 229	※4 651
投資有価証券評価損	3,268	447
特別損失合計	3,498	1,098
税引前当期純利益	1,357,019	595,295
法人税、住民税及び事業税	242,402	26,955
法人税等調整額	8,225	48,885
法人税等合計	250,628	75,841
当期純利益	1,106,390	519,453

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,028,078	751,733	751,733
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,028,078	751,733	751,733
当期変動額			
土地圧縮積立金の積立			
機械圧縮積立金の積立			
機械圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,028,078	751,733	751,733

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	機械圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,019	34,713	—	5,800,000	757,578	6,849,311
会計方針の変更による累積的影響額					13,067	13,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,019	34,713	—	5,800,000	770,645	6,862,378
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		1,716			△1,716	—
機械圧縮積立金の積立			6,790		△6,790	—
機械圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
剰余金の配当					△111,829	△111,829
当期純利益					1,106,390	1,106,390
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1,716	6,790	400,000	586,054	994,560
当期末残高	257,019	36,430	6,790	6,200,000	1,356,699	7,856,939

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△157,716	8,471,406	90,034	90,034	8,561,440
会計方針の変更による累積的影響額		13,067			13,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	△157,716	8,484,473	90,034	90,034	8,574,507
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立		—			—
機械圧縮積立金の積立		—			—
機械圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△111,829			△111,829
当期純利益		1,106,390			1,106,390
自己株式の取得	△1,579	△1,579			△1,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93,089	93,089	93,089
当期変動額合計	△1,579	992,981	93,089	93,089	1,086,071
当期末残高	△159,295	9,477,454	183,124	183,124	9,660,579

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,028,078	751,733	751,733
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,028,078	751,733	751,733
当期変動額			
土地圧縮積立金の積立			
機械圧縮積立金の積立			
機械圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,028,078	751,733	751,733

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	機械圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,019	36,430	6,790	6,200,000	1,356,699	7,856,939
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	257,019	36,430	6,790	6,200,000	1,356,699	7,856,939
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立						—
機械圧縮積立金の積立						—
機械圧縮積立金の取崩			△3,241		3,241	—
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
剰余金の配当					△167,712	△167,712
当期純利益					519,453	519,453
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△3,241	900,000	△545,017	351,740
当期末残高	257,019	36,430	3,548	7,100,000	811,682	8,208,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△159,295	9,477,454	183,124	183,124	9,660,579
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△159,295	9,477,454	183,124	183,124	9,660,579
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立		—			—
機械圧縮積立金の積立		—			—
機械圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△167,712			△167,712
当期純利益		519,453			519,453
自己株式の取得	△624	△624			△624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△90,607	△90,607	△90,607
当期変動額合計	△624	351,116	△90,607	△90,607	260,508
当期末残高	△159,920	9,828,571	92,516	92,516	9,921,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券	6,020千円	5,140千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
未払金	10,800千円	23,514千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	1,366,081千円	968,923千円
長期金銭債権	728,304千円	295,548千円
短期金銭債務	496,695千円	552,608千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、下記の金額は保証総額から債務保証損失引当金設定額を控除した残額であります。

前事業年度 (平成27年4月30日)		当事業年度 (平成28年4月30日)	
イシコテック株式会社	162,151千円	イシコテック株式会社	118,704千円
那電久寿機器(上海)有限公司	210,400千円	那電久寿機器(上海)有限公司	393,162千円
計	372,551千円	計	511,866千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引未実行残高	5,900,000千円	5,900,000千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、決算期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	一千円	241,535千円
電子記録債権	一千円	2,821千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,233,055千円	2,765,576千円
仕入高	2,686,826千円	2,453,573千円
その他の営業取引高	101,691千円	194,071千円
営業取引以外の取引による取引高	1,065,282千円	668,795千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
貸倒引当金繰入額	133千円	△40千円
給料及び手当	766,964千円	910,443千円
役員賞与引当金繰入額	41,200千円	19,900千円
賞与	404,349千円	240,315千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,530千円	16,507千円
退職給付費用	61,483千円	60,775千円
減価償却費	56,682千円	61,014千円
販売費に属する費用の おおよその割合	66%	66%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	34%	34%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
工具、器具及び備品	一千円	74千円
ソフトウェア	5千円	一千円
計	5千円	74千円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
除却損		
建物	一千円	476千円
構築物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	229千円	175千円
計	229千円	651千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
子会社株式	2,427,345	2,442,345
関連会社株式	153,960	153,960

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,887千円	7,026千円
未払賞与	88,724千円	45,927千円
役員退職慰労引当金	15,343千円	10,936千円
減損損失	0千円	一千円
投資有価証券評価損	31,589千円	30,052千円
会員権等評価損	19,252千円	18,233千円
たな卸資産評価損	7,870千円	8,601千円
その他	45,991千円	61,625千円
繰延税金資産小計	219,658千円	182,402千円
評価性引当額	△94,582千円	△108,743千円
繰延税金資産合計	125,076千円	73,659千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△10,143千円	△10,234千円
土地圧縮積立金	△17,222千円	△16,310千円
機械圧縮積立金	△3,210千円	△1,549千円
その他有価証券評価差額金	△82,973千円	△38,244千円
その他	△155千円	△105千円
繰延税金負債合計	△113,705千円	△66,443千円
繰延税金資産純額	11,371千円	7,215千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.6%	△28.2%
住民税均等割	0.7%	2.0%
評価性引当額の増減額	0.2%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.3%
源泉所得税	1.0%	2.8%
その他	1.4%	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	12.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.7%、平成30年5月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	493,488	49,919	476	36,107	506,824	990,063
	構築物	13,631	—	—	2,370	11,260	95,364
	車両運搬具	0	—	—	—	0	1,771
	工具、器具及び備品	85,571	113,522	1,401	30,460	167,232	301,966
	土地	724,375	—	—	—	724,375	—
	建設仮勘定	39,109	44,888	68,260	—	15,736	—
	計	1,356,176	208,330	70,138	68,938	1,425,430	1,389,166
無形固定資産	特許権	345	941	—	184	1,102	1,001
	借地権	9,560	—	—	—	9,560	—
	ソフトウェア	36,760	15,167	—	14,681	37,247	29,674
	電話加入権	5,748	—	—	—	5,748	—
	計	52,414	16,109	—	14,865	53,658	30,675

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ショールーム展示品	74,560千円
建設仮勘定	ショールーム展示品	15,736千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,062	891	12,840	23,112
役員賞与引当金	41,200	19,900	41,200	19,900
債務保証損失引当金	24,848	67,969	—	92,817
役員退職慰労引当金	47,708	16,507	28,240	35,975

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nadex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成26年5月1日
至 平成27年4月30日 | 平成27年7月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成26年5月1日
至 平成27年4月30日 | 平成27年7月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第66期第1四半期) | 自 平成27年5月1日
至 平成27年7月31日 | 平成27年9月11日
東海財務局長に提出。 |
| | (第66期第2四半期) | 自 平成27年8月1日
至 平成27年10月31日 | 平成27年12月14日
東海財務局長に提出。 |
| | (第66期第3四半期) | 自 平成27年11月1日
至 平成28年1月31日 | 平成28年3月15日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年7月30日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 7 月26日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7 月26日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれておりません。

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年5月1日
(第66期) 至 平成28年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月27日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 田 寿 之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高田寿之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。